

平成21年度

財 務 諸 表
(第6期事業年度)

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		26,020,673
建物	19,087,725	
減価償却累計額	<u>△ 5,183,925</u>	13,903,800
構築物	2,067,821	
減価償却累計額	<u>△ 902,505</u>	1,165,315
機械装置	561,511	
減価償却累計額	<u>△ 277,704</u>	283,807
工具器具備品	15,527,127	
減価償却累計額	<u>△ 8,689,022</u>	6,838,104
図書		3,368,026
美術品・收藏品		32,401
船舶	36,400	
減価償却累計額	<u>△ 22,484</u>	13,915
車輛運搬具	57,282	
減価償却累計額	<u>△ 37,879</u>	19,402
建設仮勘定		54,726
有形固定資産合計		<u>51,700,171</u>

2 無形固定資産

借地権		590
商標権		470
ソフトウェア		15,876
特許権仮勘定		39,118
その他		1,515
無形固定資産合計		<u>57,571</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		91
投資その他の資産合計		<u>91</u>

固定資産合計

51,757,834

II 流動資産

現金及び預金		6,038,202
未収学生納付金収入	14,649	
徴収不能引当金	<u>△ 282</u>	14,367
未収附属病院収入	2,477,790	
徴収不能引当金	<u>△ 74,372</u>	2,403,417
未収入金		61,378
有価証券		100,000
たな卸資産		11,753
医薬品及び診療材料		164,574
前払費用		2,443
未収収益		487
流動資産合計		<u>8,796,625</u>

資産合計

60,554,460

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	968,080	
資産見返補助金等	733,294	
資産見返寄附金	400,804	
資産見返物品受贈額	3,305,192	
建設仮勘定見返施設費	50,001	
特許仮勘定見返寄附金	1,160	5,458,533
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,789,457
長期借入金		3,337,728
退職給付引当金		33,007
長期リース債務		1,607,575
固定負債合計		<u>14,226,303</u>

II 流動負債

預り補助金等	2,571	
寄附金債務	1,627,544	
前受受託研究費等	168,674	
前受受託事業費等	12,705	
預り科学研究費補助金等	52,720	
預り金	166,020	
一年以内返済予定長期借入金	225,435	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	543,567	
未払金	3,269,093	
未払費用	225,607	
未払消費税等	11,109	
賞与引当金	96,119	
リース債務	816,133	
流動負債合計		<u>7,217,303</u>

負債合計

21,443,606

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金	26,546,151	
資本金合計		26,546,151

II 資本剰余金

資本剰余金	14,553,872	
損益外減価償却累計額	<u>△ 7,055,709</u>	
資本剰余金合計		7,498,163

III 利益剰余金

積立金	3,832,357	
当期未処分利益	1,234,181	
(うち当期総利益)	(1,234,181)	
利益剰余金合計		<u>5,066,539</u>
純資産合計		<u>39,110,853</u>

負債資本合計

60,554,460

損益計算書

(平成21年4月1日-平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,655,762		
研究経費	1,025,791		
診療経費			
材料費	5,051,074		
委託費	641,973		
設備関係費	1,998,370		
研修費	2,954		
経費	602,799	8,297,173	
教育研究支援経費		401,857	
受託研究費		517,517	
受託事業費		199,383	
役員人件費		148,007	
教員人件費			
常勤教員給与	7,026,077		
非常勤教員給与	121,654	7,147,731	
職員人件費			
常勤職員給与	5,830,786		
非常勤職員給与	1,722,864	7,553,651	26,946,875
一般管理費			886,579
財務費用			
支払利息			309,539
雑損			427
経常費用合計			28,143,421
経常収益			
運営費交付金収益		9,503,134	
授業料収益		2,920,534	
入学金収益		390,085	
検定料収益		91,164	
施設費収益		208,601	
附属病院収益		13,065,784	
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)		151,621	
受託研究等収益(他の主体からの受託)		377,480	
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)		87,057	
受託事業等収益(他の主体からの受託)		112,456	
補助金等収益		290,757	
寄附金収益		154,681	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	192,499		
資産見返補助金戻入	49,159		
資産見返寄附金戻入	85,506		
資産見返物品受贈額戻入	68,821	395,988	
承継剰余金債務戻入			250
財務収益			
受取利息	23,670		
有価証券利息	11,301		
為替差益	128	35,100	
雑益			
財産貸付料収入	110,560		
農場・演習林収益	19,311		
センター試験実施料収益	13,094		
その他雑益	136,189	279,156	
経常収益合計			28,063,855
経常損失			79,566
臨時損失			
固定資産除却損		5,300	
損害賠償金		1,151	6,451
臨時利益			
運営費交付金精算収益		683,083	
固定資産売却益		646	
資産見返寄附金戻入		247	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		3,751	
承継剰余金債務精算益		57,486	
その他臨時利益		1,151	746,367
当期純利益			660,349
教育研究運営改善積立金取崩額			573,832
当期総利益			1,234,181

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日-平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,419,964
	人件費支出	△ 14,974,756
	その他の業務支出	△ 781,225
	運営費交付金収入	9,633,305
	授業料収入	2,477,877
	入学金収入	389,944
	検定料収入	91,164
	附属病院収入	12,900,398
	受託研究等収入	568,909
	受託事業等収入	211,166
	その他の収入	286,027
	預り科学研究費補助金等の増減額	△ 25,543
	補助金等収入	963,950
	寄附金収入	565,467
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,886,720
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 24,000,975
	有価証券の償還による収入	27,180,827
	定期預金の預入れによる支出	△ 17,580,000
	定期預金の払戻しによる収入	19,100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,145,047
	無形固定資産の取得による支出	△ 20,453
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	975
	施設費による収入	1,419,465
	小計	2,954,790
	利息及び配当金の受取額	37,123
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991,914
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	142,170
	長期借入金の返済による支出	△ 149,080
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 614,635
	リース債務等の返済による支出	△ 1,777,988
	小計	△ 2,399,533
	利息の支払額	△ 311,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,711,117
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	3,167,518
VI	資金期首残高	2,190,683
VII	資金期末残高	5,358,202

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,234,181,633
当期総利益	1,234,181,633	
II 利益処分額		
積立金	1,234,181,633	1,234,181,633

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日-平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	26,946,875		
一般管理費	886,579		
財務費用	309,539		
雑損	427		
臨時損失	6,451	28,149,873	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,920,534		
入学料収益	△ 390,085		
検定料収益	△ 91,164		
附属病院収益	△ 13,065,784		
受託研究等収益	△ 529,101		
受託事業等収益	△ 199,514		
寄附金収益	△ 154,681		
資産見返寄附金戻入	△ 85,506		
財務収益	△ 35,100		
雑益	△ 179,654		
臨時利益	△ 2,045	△ 17,653,173	
業務費用合計			10,496,699
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	961,785		
損益外固定資産除却相当額	34,712		996,498
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 21,251
IV 引当外退職給付増加見積額			
			108,597
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,758		
政府出資等の機会費用	464,289		467,048
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			12,047,591

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	6～50年
構 築 物	5～60年
機 械 装 置	8年
工 具 器 具 備 品	2～20年
船 舶	4～13年
車 両 運 搬 具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用している。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係
- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 引当外退職給付見積額 | 11,337,485千円 |
| (2) 引当外賞与見積額 | 725,226千円 |
| (3) 債務保証の総額 | 4,333,024千円 |
| (4) 担保に供している資産 | |
| 土地 | 3,022,457千円 |
| 建物 | 2,206,086千円 |
| 担保提供資産に対応する債務残高 | 3,563,163千円 |
- (5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|-------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 5,427,634千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 1,318,972千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 4,108,662千円 |
- ②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- | | |
|--|-----------|
| | 569,175千円 |
|--|-----------|
- ③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|-----------|
| | 405,727千円 |
|--|-----------|
- ④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医療品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|--------------------|
| | 177,406千円 |
| | <u>5,260,972千円</u> |
2. 損益計算書関係
- (1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 763,715千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 462,186千円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | 301,528千円 |
- ②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- | | |
|--|------------------|
| | 17,657千円 |
| | <u>319,186千円</u> |

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,038,202千円
定期預金	△680,000千円
資金期末残高	5,358,202千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得

建物	149,563千円
工具器具備品	43,656千円
図書	1,627千円
合計	194,847千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	697,676千円
--------	-----------

4. 重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

(単位：千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学（医病）高エネルギー治療施設新営その他工事	（株）三宝工務店	97,440	58,464	—
高知大学（医病）高エネルギー治療施設新営その他電気設備工事	（有）岡上電機	18,763	12,127	—
高知大学（医病）高エネルギー治療施設新営その他機械設備設備工事	東邦工業（株）	10,972	6,583	—
高知大学（医病）高エネルギー治療施設操作室情報コンセント取設工事	（有）岡上電機	24	24	—

5. 固定資産の減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産は、以下のとおりである。

(単位：千円)

用途	ボイラー室	RI実験室	RI廃棄薬品庫	RI実験室有機廃液焼却棟
種類	建物	建物	建物	建物
場所	高知市曙町二丁目5-1	南国市物部乙200	南国市物部乙200	南国市物部乙200
帳簿価額	1,632	1,351	178	424
認められた減損の兆候の概要	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態
減損の認識に至らないとした根拠	利用計画等により将来の使用が客観的に見込まれる。	汚染検査を実施し、放射線使用施設の廃止に向け手続き中である。今後の使用については、具体的には検査結果により決定するが使用は想定されている。	汚染検査を実施し、放射線使用施設の廃止に向け手続き中である。今後の使用については、具体的には検査結果により決定するが使用は想定されている。	汚染検査を実施し、放射線使用施設の廃止に向け手続き中である。今後の使用については、具体的には検査結果により決定するが使用は想定されている。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
その他の有価証券	100,000	100,000	—
(2) 現金及び預金	6,038,202	6,038,202	—
(3) 未収附属病院収入	2,477,790		
徴収不能引当金(*2)	△ 74,372		
	2,403,417	2,403,417	—
(4) 国立大学財務経営センター債務負担金	(4,333,024)	(4,837,623)	504,599
(5) 長期借入金	(3,563,163)	(3,587,310)	24,147
(6) リース債務	(2,423,709)	(2,499,026)	75,317
(7) 未払金	(3,269,093)	(3,269,093)	—

(*1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を含んでいる。

(6) リース債務

これらの時価については、一定の期間ごとに区分したリース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。なお、リース債務の中には長期リース債務を含んでいる。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

8. 重要な後発事象

該当事項はない。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。